

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
給 水 社 数	8 社	8 社	0 社	100.0
総 配 水 量 C	7,105,347 m ³	6,529,502 m ³	575,845 m ³	108.8
総 使 用 水 量 D	7,009,869 m ³	6,442,009 m ³	567,860 m ³	108.8
1 日 契 約 水 量 E	22,810 m ³	22,810 m ³	0 m ³	100.0
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.7 %	98.7 %	0.0 P	-
契 約 率 (E / F)	95.0 %	95.0 %	0.0 P	-
配 水 管 延 長	10,726 m	10,632 m	94 m	-

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度と同数の8社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 5,310 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、下関バイオマスエナジー(同) 5,100 m³、オルネクスジャパン(株) 500 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は2万2,810 m³であり、前年度と同量になっている。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は前年度と同率で95.0%となっている。配水管延長は、前年度と比較し、94m延びている。

総配水量は710万5,347 m³、総使用水量は700万9,869 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は57万5,845 m³ (8.8%)、総使用水量は56万7,860 m³ (8.8%)それぞれ増加している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.7%であり、前年度と同率となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度対比
	A	B	A - B	A/B (%)
1日最大配水量 C	22,003 m ³	21,672 m ³	331 m ³	101.5
1日平均配水量 D	19,467 m ³	17,889 m ³	1,578 m ³	108.8
1日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	81.1 %	74.5 %	6.6 P	—
負 荷 率 (D / C)	88.5 %	82.5 %	6.0 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	91.7 %	90.3 %	1.4 P	—

注 ・施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100
・負 荷 率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100
・最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 81.1%で、前年度と比較し 6.6 ポイント上昇しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 88.5%で、前年度と比較し 6.0 ポイント上昇している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 91.7%で、前年度と比較し 1.4 ポイント上昇している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、管路更新の投資計画に基づき実施した東大和町 500mm 工業用水道配水管布設工事等で、事業費 1 億 2,154 万 5,600 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益C	310,647,000	314,653,022		4,006,022	101.3
営 業 収 益	301,686,000	301,686,770		770	100.0
営 業 外 収 益	8,950,000	12,962,032		4,012,032	144.8
特 別 利 益	11,000	4,220		△ 6,780	38.4
工業用水道事業費用D	301,506,000	293,874,947		7,631,053	97.5
営 業 費 用	296,703,000	293,869,429		2,833,571	99.0
営 業 外 費 用	4,793,000			4,793,000	0.0
特 別 損 失	10,000	5,518		4,482	55.2
収支差引額(C-D)	9,141,000	20,778,075			

工業用水道事業収益は、予算額 3 億 1,064 万 7,000 円に対し、決算額 3 億 1,465 万 3,022 円で、執行率は 101.3%となり、工業用水道事業費用は、予算額 3 億 150 万 6,000 円に対し、決算額 2 億 9,387 万 4,947 円で、執行率は 97.5%となっている。

収支差引額は、予算では 914 万 1,000 円の見込みが、決算では 2,077 万 8,075 円となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 763 万 1,053 円生じているが、これは主に、消費税納税額が発生しなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P50～51を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C	4,590,000	4,576,000		△ 14,000	99.7
工事負担金	4,590,000	4,576,000		△ 14,000	99.7
資本的支出 D	125,460,200	121,545,600		3,914,600	96.9
建設改良費	125,460,200	121,545,600		3,914,600	96.9
差 引(C-D)	△ 120,870,200	△ 116,969,600			

資本的収入は、予算額 459 万円に対し、決算額は 457 万 6,000 円で、執行率は 99.7%となっている。

資本的支出は、予算額 1 億 2,546 万 200 円に対し、決算額 1 億 2,154 万 5,600 円で、執行率は 96.9%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1 億 1,696 万 9,600 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,063 万 3,600 円、過年度分損益勘定留保資金 1,796 万 7,493 円、当年度分損益勘定留保資金 2,303 万 9,940 円、建設改良積立金 6,532 万 8,567 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	33,863,000
	交 際 費	80,000

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P52～53を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益 A	282,549,242	281,923,642	625,600	100.2
営業収益 B	274,261,400	267,016,789	7,244,611	102.7
営業外収益 C	8,283,622	14,896,077	△ 6,612,455	55.6
特別利益 D	4,220	10,776	△ 6,556	39.2
総費用 E	272,404,767	254,937,708	17,467,059	106.9
営業費用 F	272,399,249	254,937,708	17,461,541	106.8
営業外費用 G				—
特別損失 H	5,518		5,518	皆増
営業損益 (B-F) I	1,862,151	12,079,081	△ 10,216,930	15.4
営業外損益 (C-G) J	8,283,622	14,896,077	△ 6,612,455	55.6
経常損益 (B+C)-(F+G) K	10,145,773	26,975,158	△ 16,829,385	37.6
特別損益 (D-H) L	△ 1,298	10,776	△ 12,074	△ 12.0
当年度純利益〔△損失〕 (I+J) M	10,144,475	26,985,934	△ 16,841,459	37.6
前年度繰越(未処分)利益剰余金 N	144,165,801	178,892,385	△ 34,726,584	80.6
前年度未処分利益剰余金処分額 O	26,985,934	61,712,518	△ 34,726,584	43.7
その他未処分利益剰余金変動額 P	65,328,567		65,328,567	皆増
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N) Q	192,652,909	144,165,801	48,487,108	133.6
収益比率				
総収支比率 (A/E) R	103.7%	110.6%	△ 6.9P	—
営業収支比率 (B/F) S	100.7%	104.7%	△ 4.0P	—
経常収支比率 (B+C)/(F+G) T	103.7%	110.6%	△ 6.9P	—

当年度の総収益は2億8,254万9,242円で、前年度と比較し62万5,600円(0.2%)増加し、総費用は2億7,240万4,767円で、前年度と比較し1,746万7,059円(6.9%)増加している。この結果、当年度の純利益は1,014万4,475円となる。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率とも103.7%であり、営業収支比率は100.7%である。

前年度と比較し、総収支比率、経常収支比率はともに6.9ポイント低下し、営業収支比率は4.0ポイント低下している。

(2) 営業損益

営業収益は給水収益及び受託給水工事収益で 2 億 7,426 万 1,400 円で、前年度と比較し 724 万 4,611 円（2.7%）増加している。これは主に、ユーザー企業の契約水量の増加に伴い、料金収入が増加したことによるものである。

また、営業費用は 2 億 7,239 万 9,249 円で、前年度と比較し 1,746 万 1,541 円（6.8%）増加している。これは主に、水管橋塗装工事の実施及び配水管漏水修繕の発生によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 186 万 2,151 円の利益となっている。

(3) 営業外損益

営業外収益は 828 万 3,622 円で、前年度と比較し 661 万 2,455 円（△44.4%）減少している。これは主に、契約水量の減量に係るユーザー企業からの補償金が皆減したことによるものである。

一方、営業外費用は、前年度同様ない。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 828 万 3,622 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 661 万 2,455 円（△44.4%）減少している。

以上のとおり、営業損益、営業外損益ともに利益となっており、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 1,014 万 5,773 円の利益となっている。

(4) 特別損益

特別利益は 4,220 円で、前年度と比較し 6,556 円の減少となっている。

一方、特別損失は 5,518 円で、前年度から皆増となっている。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,298 円の損失となっている。

(5) 剰余金等

前年度繰越（未処分）利益剰余金 1 億 4,416 万 5,801 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金の積立てとして 2,698 万 5,934 円を処分したため、繰越利益剰余金は 1 億 1,717 万 9,867 円となり、建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 6,532 万 8,567 円と当年度純利益 1,014 万 4,475 円を加えた 1 億 9,265 万 2,909 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

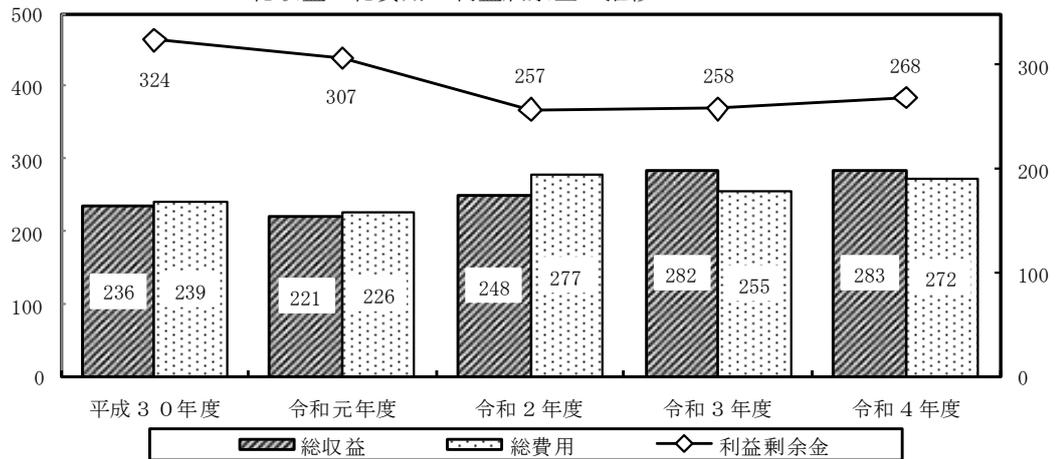
(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	61,657,367	100,000,000	△ 38,342,633	61.7
当年度未処分利益剰余金	192,652,909	144,165,801	48,487,108	133.6
利 益 剰 余 金 合 計	268,230,276	258,085,801	10,144,475	103.9

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び料金回収率の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価・料金回収率の状況表

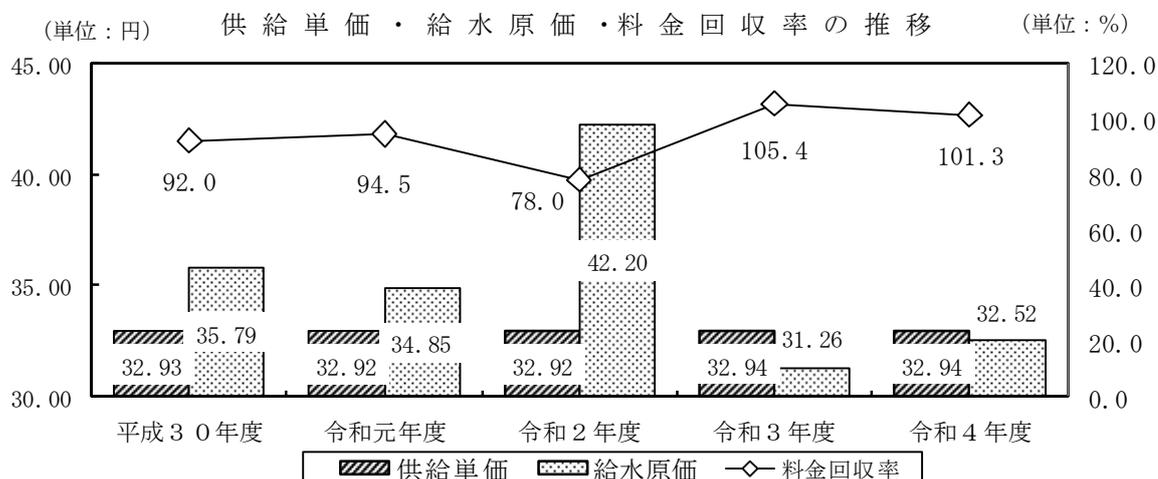
区 分	令和4年度	構成比 (%)	令和3年度	構成比 (%)	対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
供給単価 A	32.94 円	—	32.94 円	—	0.00 円	100.0	
給水原価 B	32.52 円	100.0	31.26 円	100.0	1.26 円	104.0	
給水原価内訳	職員給与費	3.93 円	12.1	3.90 円	12.5	0.03 円	100.8
	資本費	2.58 円	7.9	2.71 円	8.7	△ 0.13 円	95.2
	受水費	23.89 円	73.5	24.18 円	77.3	△ 0.29 円	98.8
	その他	2.12 円	6.5	0.47 円	1.5	1.65 円	451.1
販売差益〔差損〕 (A - B)	0.42 円	—	1.68 円	—	△ 1.26 円	—	
料金回収率 (A / B)	101.3 %	—	105.4 %	—	△ 4.1 P	—	

- 注・有収水量＝年間総契約水量
 ・供給単価＝給水収益／有収水量
 ・給水原価＝給水費用／有収水量
 ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)
 ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 32.94 円、給水原価は 32.52 円となっている。供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 0.42 円の差益が生じており、前年度と比較し 1.26 円減少している。これは主に、水管橋塗装工事の実施及び配水管漏水の修繕により、工事請負費及び修繕費が増加したことによるものである。

また、料金回収率は 101.3%で、前年度と比較し 4.1 ポイント低下している。

なお、供給単価、給水原価及び料金回収率の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P54～55を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位:円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	496,605,352	410,801,210	85,804,142	120.9
有 形 固 定 資 産	496,596,912	410,792,770	85,804,142	120.9
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	405,556,388	341,792,531	63,763,857	118.7
機 械 及 び 装 置	57,966,063	56,876,975	1,089,088	101.9
車 両 運 搬 具 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,266 27,178	40,266 75,981	0 △ 48,803	100.0 35.8
建 設 仮 勘 定	30,315,000	9,315,000	21,000,000	325.4
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	281,764,751	337,890,719	△ 56,125,968	83.4
現 金 及 び 預 金	246,180,928	280,807,905	△ 34,626,977	87.7
未 収 金	35,565,679	26,242,814	9,322,865	135.5
貯 蔵 品	18,144		18,144	皆増
前 払 金		30,840,000	△ 30,840,000	皆減
資 産 合 計	778,370,103	748,691,929	29,678,174	104.0

固 定 負 債	27,245,173	30,411,654	△ 3,166,481	89.6
引 当 金	27,245,173	30,411,654	△ 3,166,481	89.6
流 動 負 債	51,599,725	31,425,771	20,173,954	164.2
未 払 金	48,875,309	28,592,834	20,282,475	170.9
預 り 金	94,770	116,370	△ 21,600	81.4
引 当 金	2,629,646	2,716,567	△ 86,921	96.8
繰 延 収 益	30,751,202	28,224,976	2,526,226	109.0
負 債 合 計	109,596,100	90,062,401	19,533,699	121.7
資 本 金	392,747,727	392,747,727	0	100.0
剰 余 金	276,026,276	265,881,801	10,144,475	103.8
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	268,230,276	258,085,801	10,144,475	103.9
資 本 合 計	668,774,003	658,629,528	10,144,475	101.5
負 債 ・ 資 本 合 計	778,370,103	748,691,929	29,678,174	104.0

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 7,837 万 103 円で、前年度末と比較し 2,967 万 8,174 円（4.0%）増加している。資産の内訳は、固定資産 4 億 9,660 万 5,352 円、流動資産 2 億 8,176 万 4,751 円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は 4 億 9,659 万 6,912 円で、主なものは、構築物 4 億 555 万 6,388 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 8,580 万 4,142 円（20.9%）増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、配水管布設工事の完了に伴い構築物が増加したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 2 億 4,618 万 928 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 5,612 万 5,968 円（△16.6%）減少しているが、これは主に、現金及び預金が 3,462 万 6,977 円減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 1 億 959 万 6,100 円で、前年度末と比較し 1,953 万 3,699 円（21.7%）増加している。負債の内訳は、固定負債 2,724 万 5,173 円、流動負債 5,159 万 9,725 円、繰延収益 3,075 万 1,202 円となっている。

固定負債は全額が退職給付引当金で、前年度末と比較し 316 万 6,481 円（△10.4%）減少しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額（当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。）が減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 4,887 万 5,309 円であり、前年度末と比較し、2,028 万 2,475 円（70.9%）増加している。これは主に、建設改良未払金を計上したことによるものである。

繰延収益は、前年度末と比較し 252 万 6,226 円（9.0%）増加している。これは主に、固定資産取得の財源である工事負担金の相当額を長期前受金に振り替えたためである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 6,877 万 4,003 円で、前年度末と比較し 1,014 万 4,475 円（1.5%）増加している。資本の内訳は、資本金 3 億 9,274 万 7,727 円、剰余金 2 億 7,602 万 6,276 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と同額である。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 2 億 6,823 万 276 円で、前年度末と比較し 1,014 万 4,475 円（3.9%）増加している。

利益剰余金の増加は、純利益が 1,014 万 4,475 円生じたことによるものである。

5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表4. P56～57を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	89.9	91.7	92.5	93.2	93.2
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	68.3	57.3	62.2	54.9	51.6
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	546.1	1075.2	1212.3	1640.2	1621.2
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	546.0	977.1	1212.3	1640.2	1621.2
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.7	110.6	89.6	97.6	98.6
料金回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	101.3	105.4	78.0	94.5	92.0
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	58.0	61.1	59.3	61.6	62.3
管路経年化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	76.9	77.7	77.7	79.0	83.8
管路更新率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本＝資本金＋剰余金
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・供給単価＝給水収益／有収水量
- ・給水原価＝給水費用／有収水量

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 89.9%で前年度と比較し 1.8 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 68.3%で、前年度と比較し 11.0 ポイント上昇しており、望ましいとされる比率（100%以下）であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 546.1%で、前年度と比較し 529.1 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は 546.0%で、前年度と比較し 431.1 ポイント低下しているものの、理想とされる比率（100%以上）を示している。

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は 103.7%で、前年度と比較し 6.9 ポイント低下している。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は 101.3%で、前

年度と比較し 4.1 ポイント低下している。経常収支比率及び料金回収率は、ともに 100%を超えていることから、経営の状況は健全であり、独立採算であることを示している。

施設全体の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 58.0%で、前年度と比較し 3.1 ポイント低下している。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は 76.9%で、前年度と比較し 0.8 ポイント低下している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.1%で、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度 比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	10,144,475	26,985,934	△ 16,841,459
減価償却費	23,099,692	23,456,553	△ 356,861
固定資産除却費	1,574,022	418,348	1,155,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 86,921	414,655	△ 501,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,166,481	47,178	△ 3,213,659
長期前受金戻入額	△ 1,633,774	△ 1,519,408	△ 114,366
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,322,865	△ 4,074,301	△ 5,248,564
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,817,525	10,566,981	△ 13,384,506
預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,600	16,830	△ 38,430
小 計	17,769,023	56,312,770	△ 38,543,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,769,023	56,312,770	△ 38,543,747
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 56,556,000	△ 38,308,000	△ 18,248,000
工事負担金による収入	4,160,000		4,160,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,396,000	△ 38,308,000	△ 14,088,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 34,626,977	18,004,770	△ 52,631,747
資金期首残高	280,807,905	262,803,135	18,004,770
資金期末残高	246,180,928	280,807,905	△ 34,626,977

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,776 万 9,023 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5,239 万 6,000 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっており、その結果、当年度に資金は 3,462 万 6,977 円減少し、資金期首残高 2 億 8,080 万 7,905 円に対し、資金期末残高は 2 億 4,618 万 928 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当年度分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	25,622,058		25,622,058	100.0		0	25,622,058	25,622,058
給水収益	25,622,058		25,622,058	100.0		0	25,622,058	25,622,058
営 業 外 収 益	620,756		620,756	100.0		0	9,943,621	9,943,621
合 計	26,242,814		26,242,814	100.0		0	35,565,679	35,565,679

未収金の前年度繰越額は 2,624 万 2,814 円で、その内訳は、営業収益 2,562 万 2,058 円、営業外収益 62 万 756 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 3,556 万 5,679 円で、その内訳は、営業収益 2,562 万 2,058 円、営業外収益 994 万 3,621 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

8 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度と同数の8社で、1日当たりの契約水量は前年度と同量の2万2,810 m³となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し62万5,600円（0.2%）増加し2億8,254万9,242円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し1,746万7,059円（6.9%）増加し2億7,240万4,767円となっている。この結果、当年度は1,014万4,475円の純利益となった。また、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の関係は、前年度同様、差益の状態になっている。

施設面においては、当年度は工業用水道管の漏水の発生により、22時間の断水が生じ、その間、ユーザー企業へ給水できない事態となった。不測の事態の発生時において、早期復旧を行い、ユーザー企業の操業への影響を最小限に抑えるための方策を検討されたい。

今後も、安定給水の維持に不可欠な施設・設備の更新や耐震化等のため計画的な設備投資が必要な状況に変わりはない。「下関市工業用水道事業経営戦略」の着実な実践等により、持続的で効率的な施設・設備の維持管理を図るとともに、事業の健全かつ安定的な経営に努め、引き続き本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

資 料

別表 1	令和 4 年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	5 0
別表 2	令和 4 年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	5 2
別表 3	令和 4 年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	5 4
別表 4	令和 4 年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表	5 6

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
工 業 用 水 道 事 業 収 益		310,647,000	314,653,022	101.3
営 業 収 益		301,686,000	301,686,770	100.0
給 水 収 益		301,679,000	301,679,070	100.0
受 託 給 水 工 事 収 益		7,000	7,700	110.0
営 業 外 収 益		8,950,000	12,962,032	144.8
長 期 前 受 金 戻 入		1,590,000	1,633,774	102.8
雑 収 益		7,360,000	7,314,193	99.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金			4,014,065	-
特 別 利 益		11,000	4,220	38.4
過 年 度 損 益 修 正 益		11,000	4,220	38.4
工 業 用 水 道 事 業 費 用		301,506,000	293,874,947	97.5
営 業 費 用		296,703,000	293,869,429	99.0
原 水 費		218,787,000	218,786,055	100.0
配 水 費		24,456,000	23,941,226	97.9
総 係 費		27,383,000	26,468,434	96.7
減 価 償 却 費		24,749,000	23,099,692	93.3
資 産 減 耗 費		1,328,000	1,574,022	118.5
営 業 外 費 用		4,793,000		0.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		4,793,000		0.0
特 別 損 失		10,000	5,518	55.2
過 年 度 損 益 修 正 損		10,000	5,518	55.2

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	272,399,249	100.0	254,937,708	100.0	17,461,541	106.8
原 水 費	198,896,416	73.0	196,023,631	76.9	2,872,785	101.5
配 水 費	22,517,851	8.3	8,945,556	3.5	13,572,295	251.7
総 係 費	26,311,268	9.7	26,093,620	10.2	217,648	100.8
減 価 償 却 費	23,099,692	8.5	23,456,553	9.2	△ 356,861	98.5
資 産 減 耗 費	1,574,022	0.6	418,348	0.2	1,155,674	376.2
特 別 損 失	5,518	0.0			5,518	皆増
過 年 度 損 益 損 修 正	5,518	0.0			5,518	皆増
小 計	272,404,767	100.0	254,937,708	100.0	17,467,059	106.9
当 年 度 純 利 益	10,144,475		26,985,934		△ 16,841,459	37.6
合 計	282,549,242		281,923,642		625,600	100.2

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	274,261,400	97.1	267,016,789	94.7	7,244,611	102.7
給 水 収 益	274,253,700	97.1	267,000,300	94.7	7,253,400	102.7
受託給水工事 収 益	7,700	0.0	16,489	0.0	△ 8,789	46.7
営 業 外 収 益	8,283,622	2.9	14,896,077	5.2	△ 6,612,455	55.6
長期前受金戻入	1,633,774	0.6	1,519,408	0.5	114,366	107.5
雑 収 益	6,649,848	2.4	13,376,669	4.7	△ 6,726,821	49.7
特 別 利 益	4,220	0.0	10,776	0.1	△ 6,556	39.2
過 年 度 損 益 修 正 益	4,220	0.0	10,776	0.1	△ 6,556	39.2
小 計	282,549,242	100.0	281,923,642	100.0	625,600	100.2
合 計	282,549,242		281,923,642		625,600	100.2

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	778,370,103	100.0	748,691,929	100.0	29,678,174	104.0
固 定 資 産	496,605,352	63.8	410,801,210	54.9	85,804,142	120.9
有形固定資産	496,596,912	63.8	410,792,770	54.9	85,804,142	120.9
土 地	2,692,017	0.3	2,692,017	0.4	0	100.0
構 築 物	405,556,388	52.1	341,792,531	45.7	63,763,857	118.7
機械及び装置	57,966,063	7.4	56,876,975	7.6	1,089,088	101.9
車両運搬具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工具・器具 及び備品	27,178	0.0	75,981	0.0	△ 48,803	35.8
建設仮勘定	30,315,000	3.9	9,315,000	1.2	21,000,000	325.4
投 資 その他の資産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
その他投資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	281,764,751	36.2	337,890,719	45.1	△ 56,125,968	83.4
現金及び預金	246,180,928	31.6	280,807,905	37.5	△ 34,626,977	87.7
未 収 金	35,565,679	4.6	26,242,814	3.5	9,322,865	135.5
貯 蔵 品	18,144	0.0			18,144	皆増
前 払 金			30,840,000	4.1	△ 30,840,000	皆減
合 計	778,370,103	100.0	748,691,929	100.0	29,678,174	104.0

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	109,596,100	14.1	90,062,401	12.0	19,533,699	121.7
固 定 負 債	27,245,173	3.5	30,411,654	4.0	△ 3,166,481	89.6
引 当 金	27,245,173	3.5	30,411,654	4.0	△ 3,166,481	89.6
退 職 給 付 金	27,245,173	3.5	30,411,654	4.0	△ 3,166,481	89.6
流 動 負 債	51,599,725	6.6	31,425,771	4.2	20,173,954	164.2
未 払 金	48,875,309	6.3	28,592,834	3.8	20,282,475	170.9
預 り 金	94,770	0.0	116,370	0.0	△ 21,600	81.4
引 当 金	2,629,646	0.3	2,716,567	0.4	△ 86,921	96.8
賞 与 引 当 金	2,629,646	0.3	2,716,567	0.4	△ 86,921	96.8
繰 延 収 益	30,751,202	4.0	28,224,976	3.8	2,526,226	109.0
長 期 前 受 金	58,729,799	7.5	56,863,466	7.6	1,866,333	103.3
収 益 化 累 計 額	△ 27,978,597	△ 3.6	△ 28,638,490	△ 3.8	659,893	97.7
資 本	668,774,003	85.9	658,629,528	88.0	10,144,475	101.5
資 本 金	392,747,727	50.5	392,747,727	52.5	0	100.0
剰 余 金	276,026,276	35.5	265,881,801	35.5	10,144,475	103.8
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.0	7,796,000	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	268,230,276	34.5	258,085,801	34.5	10,144,475	103.9
利 益 積 立 金	13,920,000	1.8	13,920,000	1.8	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	61,657,367	7.9	100,000,000	13.4	△ 38,342,633	61.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	192,652,909	24.8	144,165,801	19.3	48,487,108	133.6
合 計	778,370,103	100.0	748,691,929	100.0	29,678,174	104.0

分析項目	区 分	令 和 4 年 度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	496,605,352 円 778,370,103 円	63.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	27,245,173 円 778,370,103 円	3.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	699,525,205 円 778,370,103 円	89.9
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+繰延収益}} \times 100$	496,605,352 円 699,525,205 円	71.0
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	496,605,352 円 726,770,378 円	68.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	281,764,751 円 51,599,725 円	546.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	281,746,607 円 51,599,725 円	546.0
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	282,549,242 円 272,404,767 円	103.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	274,261,400 円 272,399,249 円	100.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	282,545,022 円 272,399,249 円	103.7
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	32.94 円 32.52 円	101.3
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	640,952,511 円 1,104,542,406 円	58.0
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	8,249 m 10,726 m	76.9
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	8 m 10,726 m	0.1

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

令和3年度 比率(%)	令和2年度 比率(%)	令和元年度 比率(%)	平成30年度 比率(%)	説明
54.9	60.2	53.4	50.0	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
4.1	4.2	4.0	3.7	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
91.7	92.5	93.2	93.2	
59.8	65.1	57.3	53.7	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
57.3	62.2	54.9	51.6	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1075.2	1212.3	1640.2	1621.2	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
977.1	1212.3	1640.2	1621.2	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
110.6	89.6	97.6	98.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
104.7	95.3	94.4	91.6	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
110.6	89.6	97.6	98.6	給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。
105.4	78.0	94.5	92.0	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄っているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
61.1	59.3	61.6	62.3	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
77.7	77.7	79.0	83.8	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標である。
0.0	0.0	0.0	0.0	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。

